

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	29,332,479			29,853,062	実質収支比率		
市町村名	可児市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	27,974,260	27,967,913	経常収支比率	88.2	88.5	(93.3)	(94.3)
					首都	×	歳入歳出差引	1,358,219	1,885,149	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	252,512	182,443	標準財政規模	18,549,235	18,906,436		
					中部	○	実質収支	1,105,707	1,702,706	財政力指数	0.85	0.84		
人口	22年国調(人)	97,436	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-596,999	103,103	公債費負担比率	9.4	9.7		
	17年国調(人)	97,686			山振	×	積立金	495,152	133,292	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	100,944	第1次	22年国調	657	924	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	95,591		17年国調	1.4	1.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-101,847	236,395	実質公債費比率	1.4	3.1
	26.01.01(人)	100,815	第2次	うち日本人(人)	95,637	17,684			基準財政収入額	11,343,591	11,314,511	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.1		うち日本人(%)	-0.0	37.3	34.9			基準財政需要額	13,290,499	13,301,344		
	面積(km ²)	87.57		第3次	27.775	31.676			標準税収入額等	14,612,348	14,645,057			
		人口密度(人/km ²)	1,113		61.3	62.5			経常経費充当一般財源等	16,284,390	15,919,441			
世帯数(世帯)	34,768							歳入一般財源等	22,098,889	22,043,776				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,504,185	17,118,327			
	市区町村長	1	9,200		一般職員	437	1,389,660	3,180	うち公的資金	5,946,645	6,747,455			
	副市区町村長	1	7,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,676,187	3,512,645			
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	14	37,562	2,683	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,800		教育公務員	21	76,055	3,622	土地開発基金現在高	881,202	880,529			
	議会副議長	1	4,250		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,736,117	6,240,965			
	議会議員	20	4,000		合計	458	1,465,715	3,200	財政調整基金	607,719	606,906			
					ラスパイレス指数				97.7	減債基金	3,706,874	2,883,996		
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(9) 水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(13) 可茂衛生施設利用組合		(23) 可児市公共施設振興公社				
(2) 自家用工業用水道事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)				(11) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(14) 可茂消防事務組合		(24) 可児市体育連盟				
(3) 可児駅東土地区画整理事業特別会計		(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(12) 農業集落排水事業特別会計		(15) 可児市・御嵩町中学校組合		(25) 可児市文化芸術振興財団				
		(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(16) 可児川防災等ため池組合		(26) 可児市土地開発公社				
		(8) 後期高齢者医療特別会計						(17) 可茂広域行政事務組合		(27) 可児道の駅				
								(18) 中濃地域農業共済事務組合						
								(19) 岐阜県市町村職員退職手当組合						
								(20) 可茂公設地方卸売市場組合						
								(21) 岐阜県後期高齢者医療広域連合一般会計						
								(22) 岐阜県後期高齢者医療広域連合特別会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,384,281	49.0	13,249,286	75.9
地方譲与税	282,308	1.0	282,308	1.6
利子割交付金	32,139	0.1	32,139	0.2
配当割交付金	97,309	0.3	97,309	0.6
株式等譲渡所得割交付金	47,150	0.2	47,150	0.3
地方消費税交付金	1,052,220	3.6	1,052,220	6.0
ゴルフ場利用税交付金	206,330	0.7	206,330	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,216	0.1	33,216	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	65,930	0.2	65,930	0.4
地方交付税	2,821,452	9.6	2,318,153	13.3
普通交付税	2,318,153	7.9	2,318,153	13.3
特別交付税	503,299	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	19,022,335	64.9	17,384,041	99.6
交通安全対策特別交付金	13,565	0.0	13,565	0.1
分担金・負担金	262,645	0.9	-	-
使用料	409,901	1.4	35,832	0.2
手数料	184,902	0.6	-	-
国庫支出金	3,270,199	11.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,716,741	5.9	-	-
財産収入	152,703	0.5	16,567	0.1
寄附金	16,790	0.1	-	-
繰入金	253,917	0.9	-	-
繰越金	1,885,149	6.4	-	-
繰入金	870,032	3.0	1,544	0.0
諸収入	1,273,600	4.3	-	-
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,002,900	3.4	-	-
歳入合計	29,332,479	100.0	17,451,549	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	13,249,286	92.1	-	-
法定普通税	13,249,286	92.1	-	-
市町村民税	6,538,783	45.5	-	-
個人均等割	180,425	1.3	-	-
所得割	5,175,520	36.0	-	-
法人均等割	250,203	1.7	-	-
法人税割	932,635	6.5	-	-
固定資産税	5,866,624	40.8	-	-
うち純固定資産税	5,865,058	40.8	-	-
軽自動車税	195,606	1.4	-	-
市町村たばこ税	648,273	4.5	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	1,134,995	7.9	-	-
法定目的税	1,134,995	7.9	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	1,134,995	7.9	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	14,384,281	100.0	-	-

区分	平成26年度		平成25年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.9	95.8	98.7	95.2
市町村民税	98.7	95.3	98.4	94.2
純固定資産税	99.0	96.1	99.1	95.8

国民健康保険事業会計の状況

区分	平成26年度	平成25年度
合計	3,983,197	617,865
下水道	1,684,951	477,163
上水道	38,675	14,974
工業用水道	-	26,387
交通	-	106
国民健康保険	630,198	76
その他	1,629,373	276

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	260,327	0.9	2,549	260,256
総務費	4,398,666	15.7	49,302	3,992,920
民生費	9,512,078	34.0	182,431	4,794,634
衛生費	2,456,212	8.8	132,955	2,223,190
労働費	17,149	0.1	826	10,355
農林水産業費	523,227	1.9	150,985	350,405
商工費	483,900	1.7	4,057	418,687
土木費	3,235,233	11.6	865,571	2,679,778
消防費	942,319	3.4	70,177	928,508
教育費	4,078,243	14.6	765,701	3,015,193
災害復旧費	162	0.0	-	-
公債費	2,066,744	7.4	-	2,066,744
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,974,260	100.0	2,224,554	20,740,670

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,728,566	41.9	7,542,817	7,513,447	40.7
人件費	3,776,559	13.5	3,452,279	3,423,271	18.5
うち職員給	2,545,867	9.1	2,244,345	-	-
扶助費	5,885,263	21.0	2,023,794	2,023,432	11.0
公債費	2,066,744	7.4	2,066,744	2,066,744	11.2
元利償還金	2,066,744	7.4	2,066,744	2,066,744	11.2
内訳	1,887,742	6.7	1,887,742	1,887,742	10.2
うち元金	179,002	0.6	179,002	179,002	1.0
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,020,978	50.1	12,194,402	8,770,943	47.5
物件費	4,885,360	17.5	3,807,369	2,939,588	15.9
維持補修費	198,764	0.7	180,485	180,485	1.0
補助費等	3,369,482	12.0	3,097,988	2,466,883	13.4
うち一部事務組合負担金	1,969,691	7.0	1,965,468	1,637,289	8.9
繰入金	3,918,952	14.0	3,566,803	3,183,987	17.3
積立金	1,562,867	5.6	1,541,704	-	-
投資・出資金・貸付金	85,553	0.3	53	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,224,716	8.0	1,003,451	-	-
うち人件費	51,394	0.2	51,394	-	-
普通建設事業費	2,224,554	8.0	1,003,451	-	-
うち補助	822,407	2.9	124,709	-	-
うち単独	1,376,968	4.9	853,563	-	-
災害復旧事業費	162	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,974,260	100.0	20,740,670	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 岐阜県可児市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various special district associations.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes sub-tables for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes a calculation for the future liability ratio.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various local public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

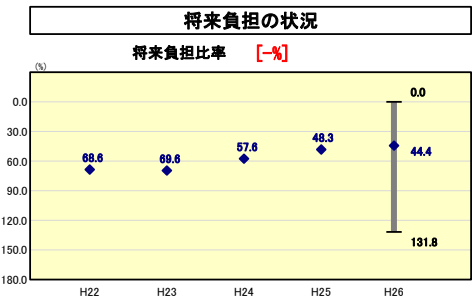
Table with columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include metrics like net asset ratio, debt service ratio, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	100,944	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	95,591	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.57	km ²	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	29,332,479	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,974,260	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	1,105,707	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	18,549,235	千円			
地方債現在高	16,504,185	千円			



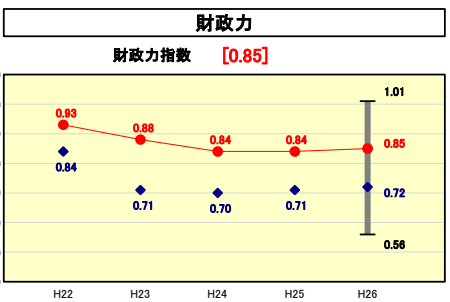
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/20 全国平均 45.8 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

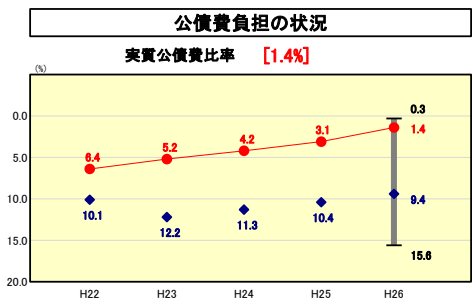
前年度から引き続き、比率が減少しています。地方債の新規発行抑制による、地方債残高を減少、財政調整基金などの基金積立による充当可能基金の増額が主な要因です。今後も、景気動向や将来世代との負担の平準化という地方債の役割を勘案した地方債発行額の管理とともに、計画的な基金の管理により、将来への負担の軽減に努めます。



類似団体内順位 5/20 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄

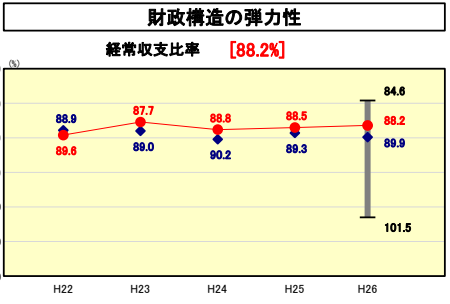
景気低迷による減収により、財政力指数は減少してきましたが、近年、税収の回復等により、単年ごとの数値は微増しており、改善傾向にあります。依然、類似団体平均を上回っている状況ではありますが、限られた財源と地域資源を経営的視点で有効活用し、財政の健全化に努めます。



類似団体内順位 2/20 全国平均 8.0 岐阜県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄

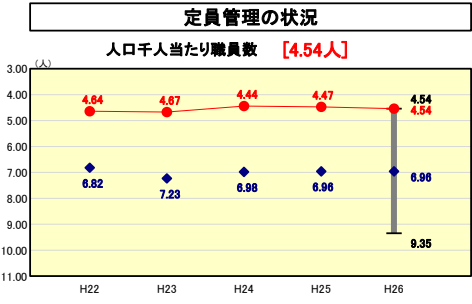
地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑制することで、実質公債費比率は減少を続け、類似団体と比較しても低い水準を維持しています。今後、大型事業の実施により、地方債発行額が増加する見込みですが、交付税措置の有利な地方債を選択するなど、地方債発行を適切に管理していくことにより、実質公債費比率の急激な上昇を抑えていきます。



類似団体内順位 9/20 全国平均 91.3 岐阜県平均 86.9

経常収支比率の分析欄

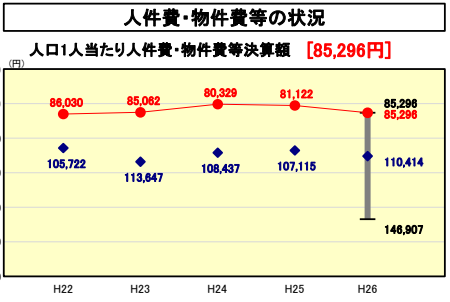
地方債の発行抑制の成果もあり、公債費は減少していますが、障がい者自立支援給付等の扶助費の増加もあり、経常経費は増加傾向にあります。経常経費に充てる国県支出金等の特定財源が増加したことや、税収の増加により経常収支比率は減少していますが、依然として高止まりの傾向にあるため、今後も経常経費の抑制を図るとともに、経常一般財源の確保に努めます。



類似団体内順位 1/20 全国平均 6.96 岐阜県平均 7.30

人口千人当たり職員数の分析欄

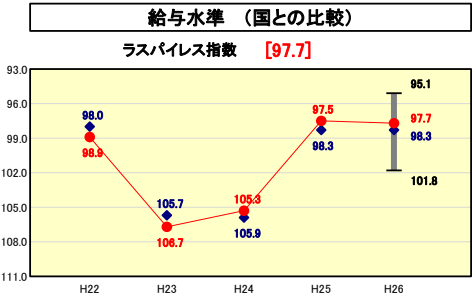
類似団体、全国平均と比較しても、非常に低い水準を保っています。今後も「可児市定員適正化計画」に基づき、適正な職員の定数管理をしていきます。



類似団体内順位 1/20 全国平均 119,984 岐阜県平均 119,135

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることや、人口に対する職員数が少ないこともあり、類似団体と比べ、人件費は低い水準にあります。新設された運動公園の施設管理、窓口業務の委託の開始などにより、物件費は増加傾向にあるため、引き続き施設管理等の経常経費の削減に努め、現在の水準を維持できるよう努めます。



類似団体内順位 7/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体とほぼ同水準を保っています。今後も人事課制度に基づく能力・業績に応じた昇給・昇格管理を継続して行い、国の水準と均衡を図るよう適正な給与管理に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

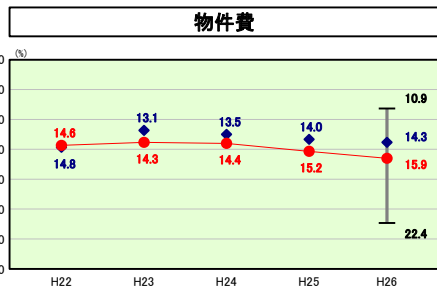
岐阜県可児市

経常収支比率の分析

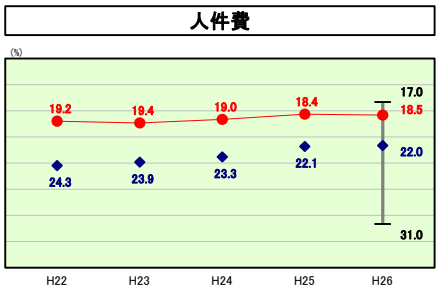
人口	100,944	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	95,591	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	87.57	km ²	実収公債費比率	1.4	%
歳入総額	29,332,479	千円	得米負担比率	-	%
歳出総額	27,974,260	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実収収支	1,105,707	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	18,549,235	千円			



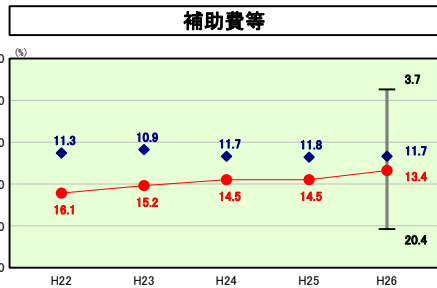
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



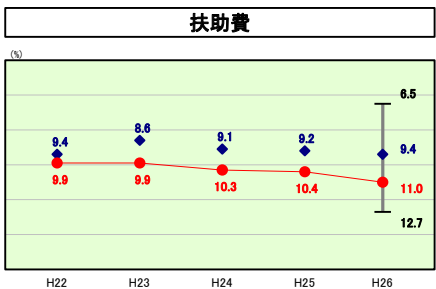
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は上昇傾向にあります。窓口業務の委託化、新設した運動公園の施設管理委託などが増加要因として挙げられますが、依然として類似団体や全国平均を上回っている状況が続いています。今後も事務事業の見直しを図り、物件費の削減に努めます。



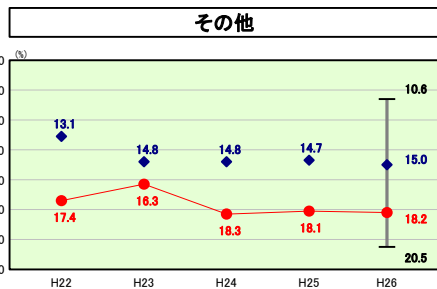
人件費の分析欄
職員数が少ないこともあり、人件費に係る経常収支比率は類似団体や全国平均と比べ低水準で、良好な状態を保っています。今後も「可児市定員適正化計画」に基づき、職員数を適正に管理していきます。



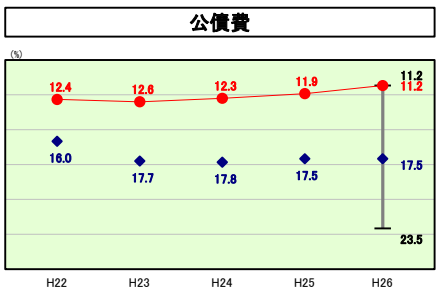
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体、全国平均を上回っています。補助費等にごみ処理と消防関係の一部事務組合への負担金が含まれているためです。組合の地方債の一部が償還終了したことにより、負担金が減少しているため、比率は減少傾向にあります。今後も一部事務組合の事業内容について、効率化を進めるよう協議していきます。



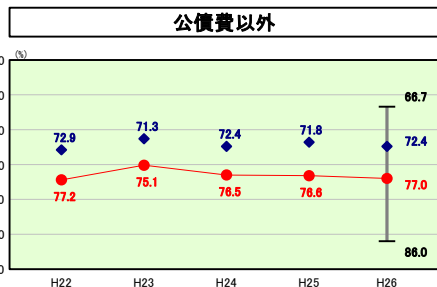
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にあります。要因として障がい者自立支援給付費や生活保護費などの増額が挙げられます。今後も少子高齢化が進み、扶助費の増加は避けられない状況が続きますが、資格審査等の適正化や各種手当ての見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めます。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体、全国平均を上回っているのは、他会計への繰出金が主な要因です。特に下水道3会計(公共下水道、特定環境保全下水道、農業集落排水事業)の公債費元利償還金に充てる繰出金が多いためです。下水道会計の公債費については平成29年度を境に減少に転ずる見込みです。他、国民健康保険事業、介護保険事業会計への繰出金も増加していますが、保険料やサービスの適正化を図るなど、普通会計の負担額を減らすよう努めます。



公債費の分析欄
地方債の新規発行の抑制により、地方債残高を減少させてきたことで、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、かつ減少傾向となっています。今後も地方債発行の適正な管理により、公債費負担の抑制に努めます。



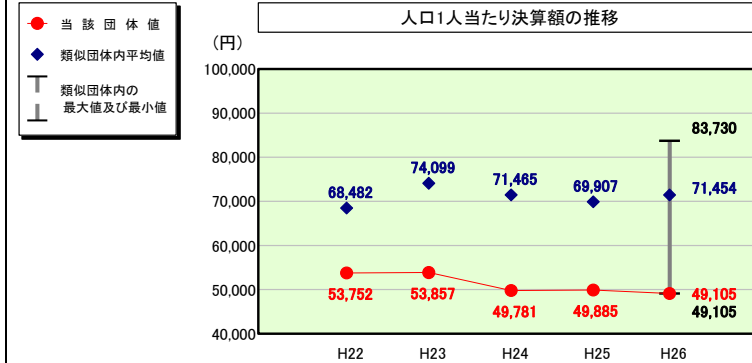
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体や全国平均を上回っているのは、扶助費が主な要因です。扶助費は経常経費全体の26%を占め、年々増加しています。今後も少子高齢化に伴う社会福祉関連経費の増加に対し、限られた財源を有効活用し、持続可能な市政運営を推進します。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県可児市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



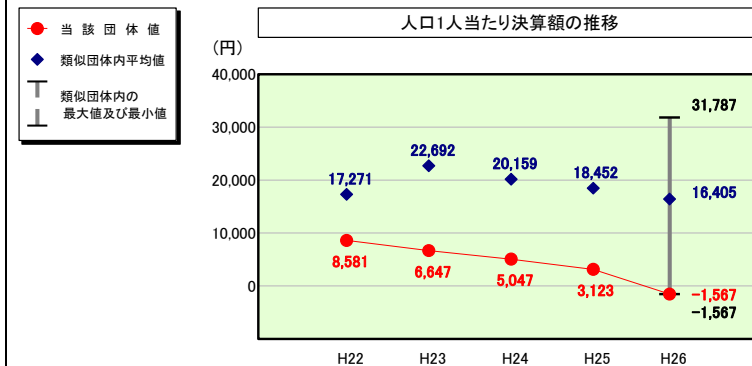
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,776,559	37,412	60,220	▲ 37.9
賃金 (物件費)	514,339	5,095	6,228	▲ 18.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	644,216	6,382	6,126	▲ 4.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	42,075	417	1,407	▲ 70.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	230,267	2,281	2,310	▲ 1.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	51,394	509	1,512	▲ 66.3
▲退職金	▲ 301,973	▲ 2,991	▲ 6,349	▲ 52.9
合計	4,956,877	49,105	71,454	▲ 31.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.54	6.96	▲ 2.42
ラスパイレース指数	97.7	98.3	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

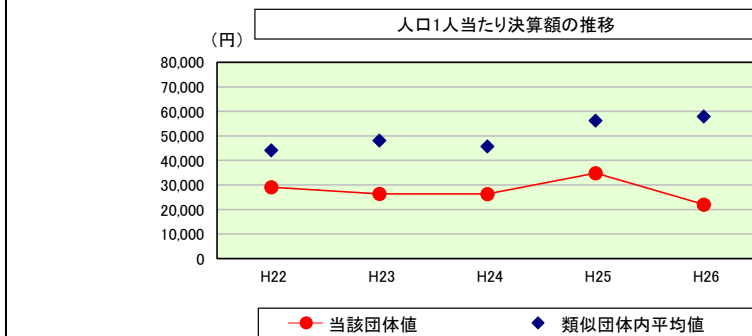


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,066,744	20,474	42,849	▲ 52.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,586,660	15,718	17,936	▲ 12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	79,970	792	1,583	▲ 50.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	112,805	1,118	1,142	▲ 2.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,069,685	▲ 10,597	▲ 7,075	49.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,934,695	▲ 29,073	▲ 40,075	▲ 27.5
合計	▲ 158,201	▲ 1,567	16,405	▲ 109.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

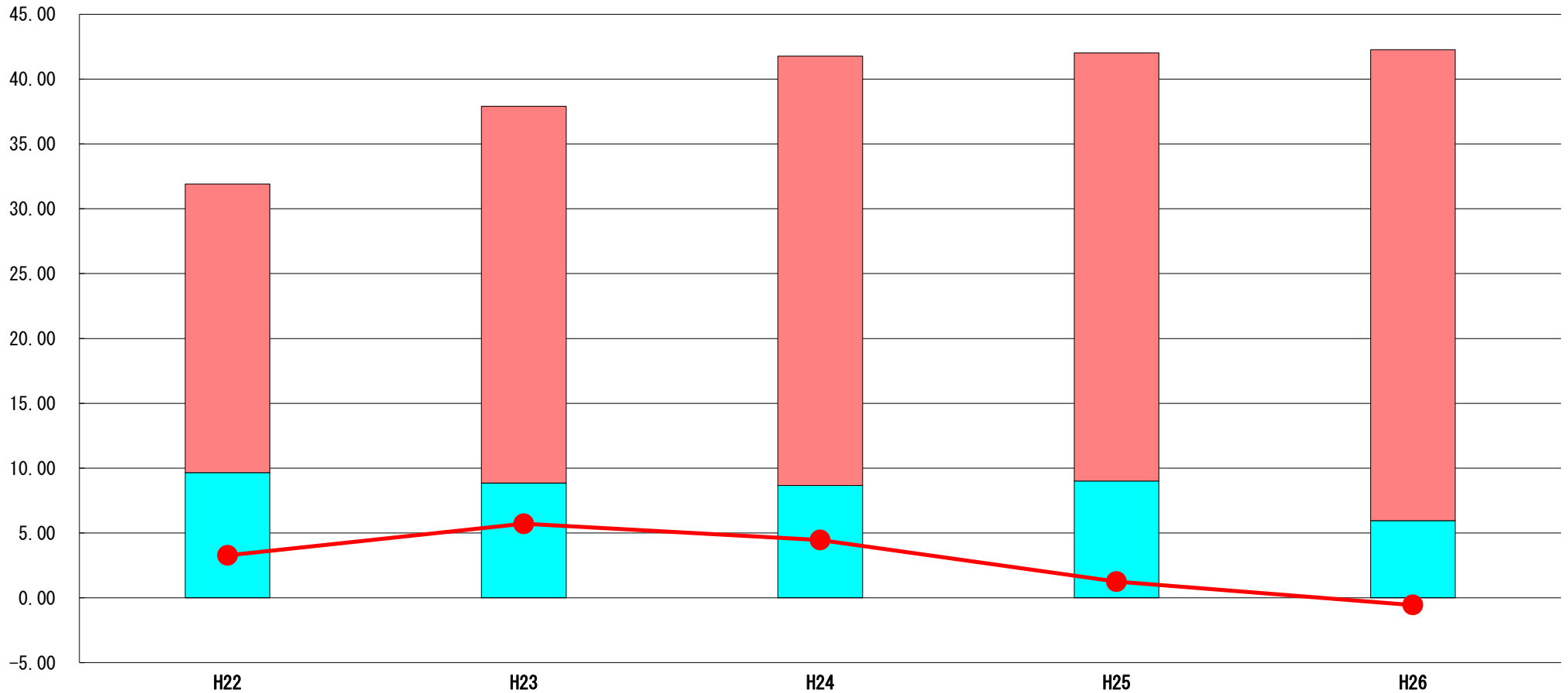
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H22	2,794,069	29,130	▲ 13.2	44,162	▲ 7.7	▲ 5.5
うち単独分	1,747,234	18,216	▲ 17.2	24,931	▲ 9.0	▲ 8.2
H23	2,526,882	26,391	▲ 9.4	48,103	▲ 8.9	▲ 18.3
うち単独分	1,465,195	15,303	▲ 16.0	22,640	▲ 9.2	▲ 6.8
H24	2,661,078	26,316	▲ 0.3	45,761	▲ 4.9	4.6
うち単独分	1,147,928	11,352	▲ 25.8	24,777	9.4	▲ 35.2
H25	3,515,864	34,874	32.5	56,255	22.9	9.6
うち単独分	1,457,362	14,456	27.3	26,957	8.8	18.5
H26	2,224,554	22,038	▲ 36.8	57,944	3.0	▲ 39.8
うち単独分	1,376,968	13,641	▲ 5.6	29,326	8.8	▲ 14.4
過去5年間平均	2,744,489	27,750	▲ 5.4	50,445	4.4	▲ 9.8
うち単独分	1,438,937	14,594	▲ 7.5	25,726	1.8	▲ 9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

岐阜県可児市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		22.27	29.04	33.11	33.01	36.31
 実質収支額		9.65	8.86	8.67	9.01	5.96
 実質単年度収支		3.28	5.71	4.46	1.25	▲ 0.55

分析欄

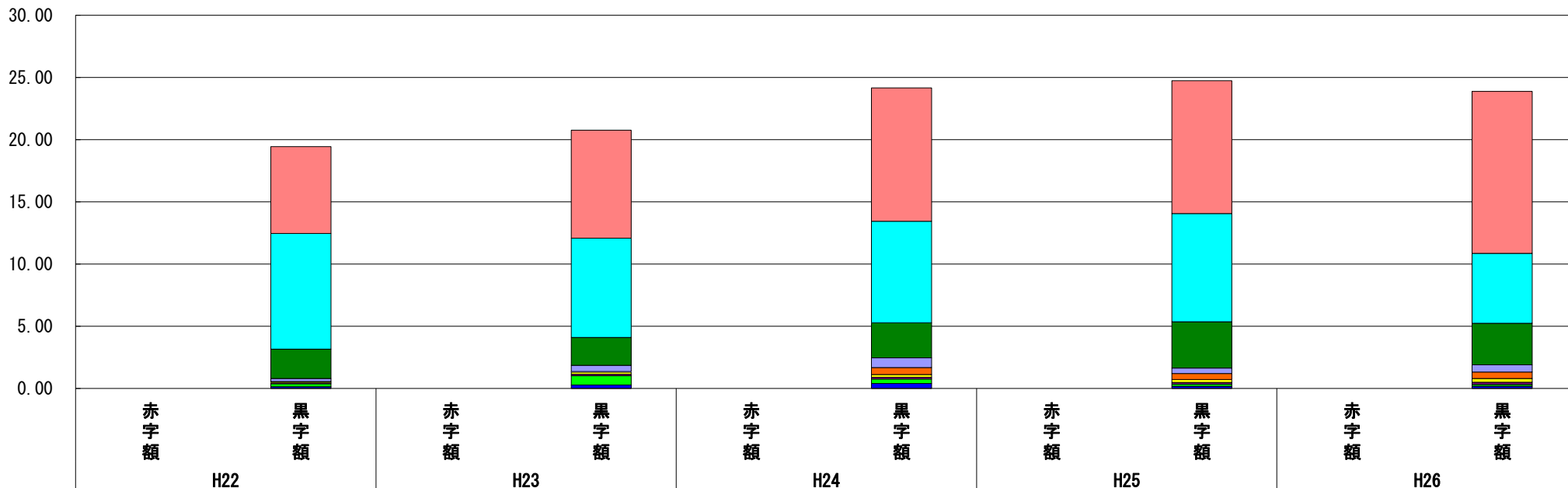
実質収支額については継続的に黒字を確保しています。財政調整基金は適切に財源を確保してきたことや、決算剰余金もあり、最終的に取崩しは行わず、残高を増加させてきました。平成24年度からは将来の公共施設更新に備え、公共施設整備基金（特定目的基金）へ優先的に積立を行い、財政調整基金への積立は最小限に留めています。よって実質的な黒字要素が縮減したため、実質単年度収支は減少傾向となっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

岐阜県可児市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		6.98	8.67	10.71	10.68	13.02
一般会計		9.30	7.98	8.16	8.70	5.63
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		2.37	2.25	2.82	3.71	3.33
公共下水道事業特別会計		0.23	0.50	0.78	0.44	0.59
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.00	0.04	0.56	0.49	0.52
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.09	0.18	0.23	0.24	0.29
自家用工業用水道事業特別会計		0.09	0.11	0.13	0.14	0.19
可児駅東土地区画整理事業特別会計		0.24	0.75	0.36	0.15	0.13
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.15	0.28	0.41	0.19	0.19

分析欄

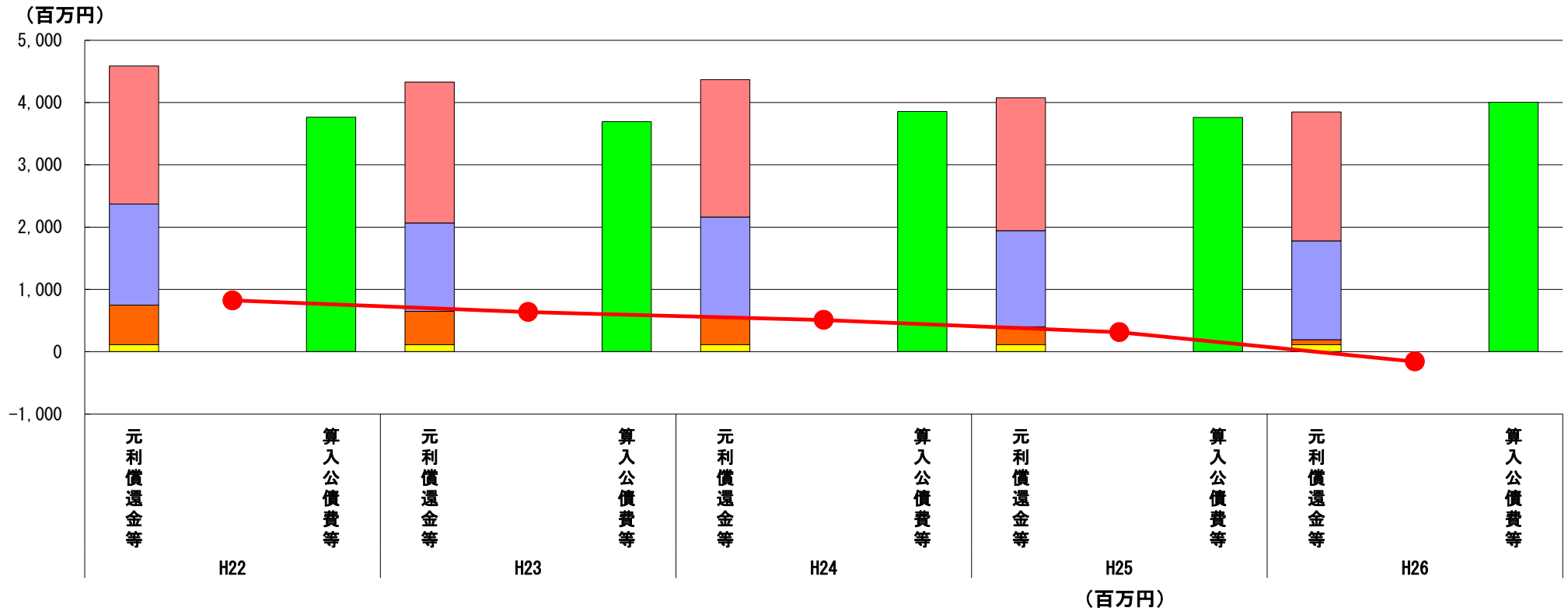
各会計ともに黒字を維持しており、健全な財政状況を維持しています。今後もこの状況を維持するよう財政の健全化に努めていきます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県可児市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		2,216	2,263	2,204	2,131	2,067
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,622	1,416	1,611	1,541	1,587
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		635	536	438	289	80
	債務負担行為に基づく支出額		114	114	114	113	113
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,764	3,692	3,857	3,760	4,005
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		823	637	510	314	▲158

分析欄

地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑制してきたことで、公債費負担は徐々に減少してきています。また、一部事務組合(可茂衛生施設利用組合)の起した地方債の一部が償還終了に伴い、負担金が減少したことも、実質公債費比率が減少した大きな要因となっています。今後、市の大型事業の実施に伴い、地方債発行額が増加する見込みですが、交付税算入の有利な地方債を選択するなど、実質公債費比率が急激に上昇しないよう、地方債発行を適切に管理していきます。

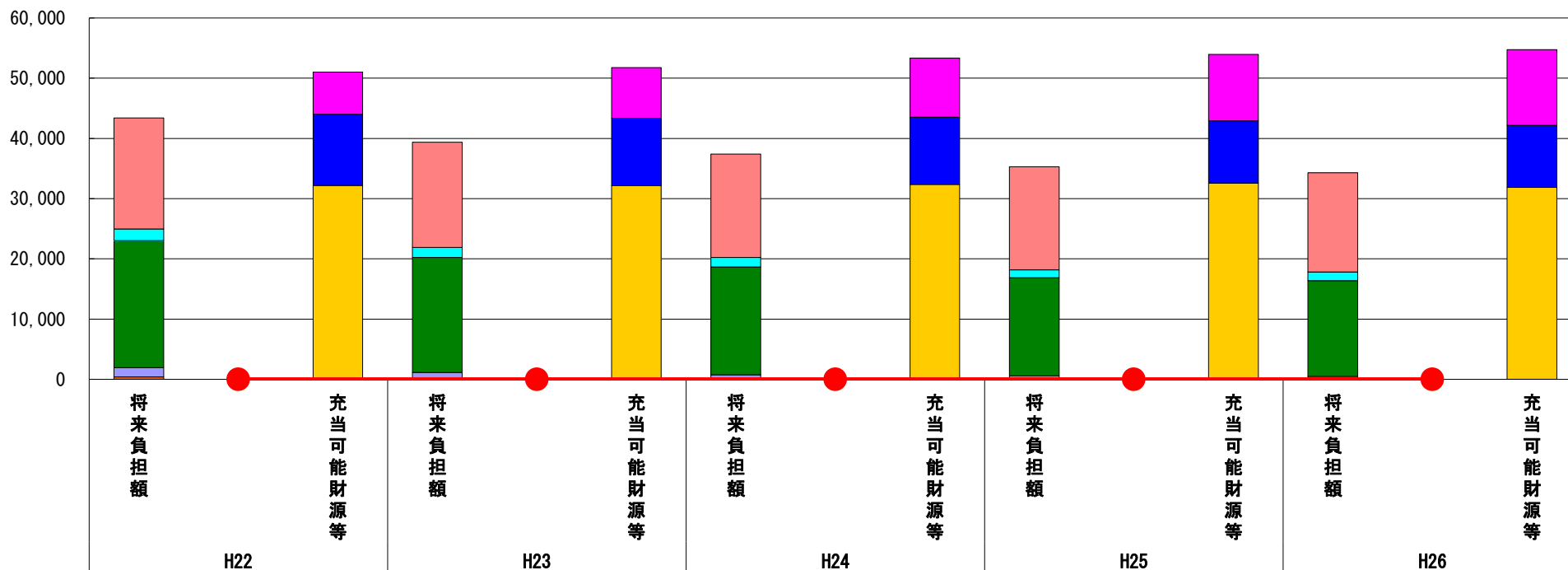
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県可児市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,397	17,496	17,182	17,118	16,504
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,953	1,638	1,556	1,333	1,419
	公営企業債等繰入見込額		21,113	19,094	17,918	16,291	15,898
	組合等負担等見込額		1,531	1,040	740	568	489
	退職手当負担見込額		386	106	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,021	8,415	9,786	11,034	12,561
	充当可能特定歳入		11,830	11,215	11,180	10,349	10,306
	基準財政需要額算入見込額		32,174	32,145	32,361	32,566	31,882
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,646	▲ 12,399	▲ 15,931	▲ 18,638	▲ 20,439

分析欄

地方債の新規発行抑制の取り組みの効果により、一般会計の地方債現在高は平成22年度からの5年間で1,893百万円減少しました。組合等負担等見込額についても、可茂衛生施設利用組合の地方債償還終了に伴い、大きく減少しています。また、歳入歳出の適正な管理により、決算剰余金等を財政調整基金・公共施設整備基金へ積立を行うことにより、将来世代への過度な負担が残らないよう努めています。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。